

シェール関連株オープンの運用状況について

シェール関連株オープン
追加型投信／海外／株式

2014年12月1日

運用状況（作成基準日 2014年11月28日）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。
 ※組入比率、国別、セクター別組入比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。
 ※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※セクター別組入比率はGICS(世界産業分類基準)によるセクター分類です。

ファンドデータ（11月28日現在）

基準価額(円)	11,894
残存元本(百万円)	3,652
純資産(百万円)	4,344
組入比率(%)	89.8%
現金比率(%)	10.2%
組入銘柄数	42

セクター別組入比率

エネルギー	39.9%
素材	12.5%
資本財・サービス	25.5%
公益事業	12.0%
現金比率	10.2%

国別組入比率

米国	81.0%
カナダ	8.6%
メキシコ	0.3%
現金比率	10.2%

■ 足元の運用経過について

新興国を中心に景気に対する不透明感が強まったことに加え、月末に石油輸出国機構(OPEC)の総会を控えて、原油価格の下落基調が続いていたことから、エネルギーセクターの中で川上企業中心に売却し、エネルギーセクターのウェイトを引き下げるとともに、全体の組入比率については90%以下へ引き下げました。

2014年11月28日現在、シェール関連株オープンの実質組入比率は89.8%、組入銘柄数は42銘柄となっています。

シェール関連株マザーファンドの組入上位10銘柄（作成基準日 2014年11月28日）

銘柄名	セクター	組入比率	企業概要
1 クオンタ・サービス	資本財・サービス	3.3%	米国で電力会社向けにインフラ建設やサービスなどを提供。
2 ユナイテッド・レンタルズ	資本財・サービス	3.3%	建設機械のレンタルを行っており、北米にネットワークを持つ。
3 トリニティ・インダストリーズ	資本財・サービス	3.3%	鉄道車両や鉄道輸送向けのタンク車などを製造、販売。
4 EOGリソーシズ	エネルギー	3.2%	グローバルで石油・天然ガスの探査、開発、販売を手掛ける。
5 ユニオン・パシフィック(UP)	資本財・サービス	3.0%	鉄道会社大手であり、全米とメキシコの一部で事業を展開。
6 ブラックスエア	素材	3.0%	工業用のガスやコーティング材などを生産、販売。
7 シュルンベルジェ	エネルギー	3.0%	石油掘削サービス会社大手で、探査力など高い技術力を誇る。
8 アメリカン・ウォーター・ワークス	公益事業	3.0%	北米の水道会社であり、シェール開発で使用される水の処理を行う。
9 タルガ・リソーシズ	エネルギー	2.9%	米国で天然ガスの輸出用ターミナル運営や、生産、販売を行う。
10 シェニエール・エナジー	エネルギー	2.8%	メキシコ湾で液化天然ガスのターミナル運営などを手掛ける。

* セクターはGICS(世界産業分類基準)によるセクター分類です。

* 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「シェール関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

シェール関連株オープン
追加型投信／海外／株式

シェール関連株オープンの今後の運用方針について

■当面の投資環境見通し

今後の北米株式市場は、米国の良好な個人消費や、堅調な企業業績などを背景に上昇基調が継続すると予想します。米国においては、中間選挙で多数派となった共和党は相対的に企業寄りの政策運営をすることが見込まれ、法人税減税や規制緩和などが進展することが期待されます。具体的には原油や天然ガスなどのエネルギー輸出の拡大策などが予想されます。

しかしながら、石油輸出国機構(OPEC)がOPEC総会において原油価格を維持するための減産調整を見送ったことや、新興国や欧州における景気不透明感から、エネルギー需要の減少による原油価格の下落が続いており、エネルギー企業の売上高の減少などが懸念されます。また、今回のOPEC総会で、サウジアラビアが米国のシェールオイルの生産者との価格競争を行うことで、シェアを取り戻すとの意図があると報道されていることから、生産コストが高い一部のシェールオイルを生産する企業にとっては、悪影響が出る懸念があります。

一方、これまで地政学的リスクが何度か高まってきた中東地域で生産する原油に米国が依存することは、安全保障の点からは考えにくく、中でも米国企業にとっては運送コストがかからず、安定した供給が期待できる米国産原油に対する需要は底堅く推移するものと考えます。そのため、生産効率の低いシェールオイル生産企業にとっては原油価格のさらなる下落は売上悪化につながり、業績悪化が懸念されるものの、競争力や資金力のあるシェールオイル生産企業にとってはM&Aや業界再編などを通じて、一段と成長が期待できる局面になると思われます。

■当面の運用方針について

当面の運用につきましては、エネルギーセクターの中で川上企業のウエイトは抑えて運用を行う方針です。一方で、良好な米国経済を背景に、電力やガス需要の増加が期待されることや、安価なエネルギー価格により原材料コストの低下が期待される化学メーカーなどのウエイトを引き上げる方針です。



※両グラフとも2014年1月1日～2014年11月28日
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

(作成：外国株式運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「シェール関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**シェール関連株オープン
追加型投信／海外／株式**
シェール関連株オープンに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国、カナダおよびメキシコの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
八幡証券株式会社	中国財務局長(金商)第7号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○		○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)